

建設業が改善するも、ほぼ横ばいで推移する中小企業の景況

平成 31 年 1 月 21 日

全国商工会連合会

全国商工会連合会（会長：森 義久）は、平成 30 年 10-12 月期中小企業景況調査（約 8,000 企業対象、11 月 15 日時点調査実施）の結果をとりまとめた。

平成 30 年 10-12 月期の中小企業景況調査結果によると、全産業の D I（景気動向指数・前年同期比）は、売上額がマイナス 19.5（前期比 0.3 ポイント上昇）、採算（経常利益）はマイナス 22.3（同 0.3 ポイント低下）、資金繰りはマイナス 14.4（同 1.2 ポイント低下）となり、売上額および採算はほぼ横ばい、資金繰りはやや低下という結果となった。それぞれの D I を 1 年前の水準と比べると、売上額はプラス 1.9 ポイント、採算はプラス 1.6 ポイント上回っており、資金繰りはマイナス 0.1 ポイントではほぼ同水準を保っていることがわかる。

当期の業況を製造業、建設業、小売業、サービス業の 4 分野で見ると、建設業だけは主要 3 D I 全てが前期水準を上回り改善している。その他 3 分野の D I は全て前期比で低下してはいるものの、そのマイナス幅はほとんどが 0.1~1.8 ポイントと小幅な範囲にとどまっていることが分かる。また、それぞれの D I を 1 年前の水準と比較すると、建設、小売、サービスの分野ではいずれの D I も上回っており、全体でみた業況はおおよそ現状を維持しながら推移しているとみられる。

建設業は売上額 D I が前期比 5.7 ポイントと比較的大きく改善し、採算は 4.4 ポイント、資金繰りは 1.8 ポイントそれぞれ改善した。災害復興需要などで売上額 D I が大きく改善した一方で、3 割以上の経営者が「従業員の確保難」あるいは「熟練技術者の確保難」といった供給制約を経営上の問題点として指摘しており、中小企業の建設業における人手不足が依然として深刻な問題であることが明らかとなっている。

経営上の問題点としては、4 分野の全てで「需要の停滞」を一番にあげる経営者が引き続き多いものの、その割合は前期と比べるといずれも低下した。一方で、原材料や仕入れ単価の上昇を問題視する経営者は増加傾向にあり、加えて「小売業」や「サービス業」では人件費の増加を問題点として指摘する割合が少しずつ増えている。また、「製造業」「建設業」「サービス業」の 3 分野では「従業員の確保難」が 1 番の問題点として上位にあげられている。

従来からの需要面の問題に加えて、調査結果では材料費や人件費の上昇によるコスト高、人手不足感の高まりといった供給面での制約を問題視する中小企業の経営者が増加していることが示されている。今後の中小企業の景況がより確実に回復軌道に乗っていくためには、それらを解消するための早急な対策が求められる。

（注）D I（景気動向指数）は各調査項目について、各調査項目について増加（好転）企業割合から減少（悪化）企業割合を差し引いた値を示す。 連絡先 企業環境整備課 堀内 TEL 03-6268-0085